

令和元年の荒廃農地面積について

農林水産省は、令和元年の荒廃農地の面積を取りまとめました。

1. 背景

農林水産省は、我が国の食料自給率の向上を図るためには、優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化が重要であるとし、食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）に基づいて、荒廃農地の再生利用に向けた施策を推進しています。

当該施策の推進に当たっては、荒廃農地の状況把握が必要不可欠であることから、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」（19農振第2125号農林水産省農村振興局長通知）に基づき、市町村及び農業委員会が現地調査等を実施し、農林水産省において荒廃農地の面積等を取りまとめ、公表しています。

2. 概要

令和元年11月30日時点における令和元年の荒廃農地面積については、全国で約28.4万haとなりました。

このうち、「再生利用が可能な荒廃農地」は約9.1万ha（農用地区域では約5.6万ha）、「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」は約19.2万ha（農用地区域では約8.0万ha）となりました。

注：東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下6町村（檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、葛尾村、飯舘村）のほか、東京都下1村（小笠原村）の計7町村を除いた1,712市町村の調査結果によるものです。

（参考）過去の荒廃農地の調査結果等は、以下のURLで御覧になれます。

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/index.html>

<添付資料>

資料1：令和元年の全国の荒廃農地面積

資料2：令和元年の都道府県別の荒廃農地面積

【お問合せ先】

農村振興局農村政策部地域振興課

中山間地域・日本型直接支払室

担当者：荒廃農地活用推進班 小林、平

代表：03-3502-8111（内線5439）

ダイヤルイン：03-6744-2665

FAX：03-3592-1482

令和元年の全国の荒廃農地面積

(令和元年11月30日現在)

(単位: 万ha)

							(参考値)	
	荒廃農地 面積計	農用地 区域	再生利用が 可能な 荒廃農地	農用地 区域	再生利用が 困難と見込 まれる 荒廃農地	農用地 区域	再生利用 された面積	農用地 区域
平成30年	28.0	13.3	9.2	5.5	18.8	7.8	1.0	0.6
令和元年	28.4	13.6	9.1	5.6	19.2	8.0	0.8	0.5

注：1 調査期日及び調査期間

荒廃農地の各面積：令和元年11月30日現在

再生利用された面積：平成30年12月1日～令和元年11月30日

- 2 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下6町村のほか、東京都下1村の計7町村を除いた1,712市町村の調査結果を集計。
- 3 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。
- 4 「荒廃農地」とは、「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」のこと。
- 5 「再生利用が可能な荒廃農地」とは、「抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地」のこと。
- 6 「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」とは、「森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地」のこと。

令和元年の都道府県別の荒廃農地面積

(単位:ha)

都道府県名	荒廃農地面積計		再生利用が可能な荒廃農地		再生利用が困難と見込まれる荒廃農地		再生利用された面積	
		農用地区域		農用地区域		農用地区域		農用地区域
北海道	2,029	1,227	752	550	1,277	677	83	67
青森	5,937	4,007	3,044	2,291	2,892	1,717	166	133
岩手	4,500	3,339	2,768	2,045	1,732	1,293	183	134
宮城	6,033	2,979	2,226	1,374	3,807	1,604	549	232
秋田	1,030	820	514	446	516	374	70	63
山形	2,478	1,814	1,285	1,065	1,194	749	78	61
福島	12,711	7,212	6,586	4,128	6,125	3,084	537	315
茨城	11,280	4,118	5,620	2,459	5,660	1,660	704	304
栃木	2,270	913	1,418	674	851	239	147	90
群馬	8,827	4,530	2,158	1,436	6,669	3,094	338	255
埼玉	3,458	1,938	2,472	1,559	986	379	269	192
千葉	13,120	4,901	6,199	3,167	6,922	1,733	341	208
東京都	3,186	1,190	361	194	2,825	996	28	11
神奈川県	1,337	585	613	312	724	273	78	46
山梨	6,808	3,747	2,325	1,627	4,483	2,120	285	201
長野	15,568	8,296	4,041	2,643	11,527	5,652	289	197
静岡県	6,268	3,540	3,831	2,550	2,437	990	192	113
新潟	2,863	1,502	282	207	2,581	1,295	51	41
富山	353	145	183	129	170	16	25	22
石川	5,093	2,575	643	513	4,450	2,063	38	31
福井	1,255	437	230	158	1,024	279	24	18
岐阜	1,936	865	710	448	1,227	417	93	52
愛知	5,461	1,797	2,408	1,399	3,053	399	317	218
三重	6,557	1,732	2,452	1,086	4,105	645	112	56
滋賀	1,751	1,031	568	391	1,183	640	34	28
京都	3,186	996	426	244	2,760	752	65	40
大阪	358	118	174	70	184	48	24	9
兵庫	2,276	1,581	922	706	1,354	875	78	47
奈良	1,402	627	637	288	766	339	54	20
和歌山	3,286	2,364	1,208	773	2,078	1,591	104	61
鳥取	3,448	1,319	914	613	2,533	707	167	100
島根	6,789	3,050	1,253	734	5,536	2,316	65	42
岡山	10,748	5,535	2,747	1,653	8,001	3,882	219	133
広島	8,250	3,171	665	399	7,584	2,772	46	31
山口	10,660	4,836	1,954	975	8,706	3,861	100	49
徳島	2,948	1,729	1,192	829	1,756	900	56	36
香川	7,454	2,076	1,110	690	6,344	1,386	64	37
愛媛	14,126	5,959	1,839	1,061	12,287	4,898	218	118
高知	1,949	838	563	432	1,385	406	54	43
福岡	4,998	2,684	1,956	1,271	3,042	1,413	168	98
佐賀	7,092	4,606	2,036	1,561	5,056	3,045	47	30
長崎	17,491	8,241	3,633	2,130	13,858	6,111	221	139
熊本	9,424	3,951	3,532	1,781	5,892	2,171	293	156
大分	12,040	6,021	1,894	1,266	10,147	4,755	410	287
宮崎	2,818	1,961	1,286	983	1,532	978	112	79
鹿児島	17,174	6,088	5,452	2,836	11,722	3,252	392	199
沖縄	3,511	2,530	2,078	1,678	1,433	852	466	396
全 国	283,536	135,520	91,161	55,823	192,376	79,697	8,453	5,238

※ 調査期日及び調査期間

荒廃農地の各面積：令和元年11月30日現在、再生利用された面積：平成30年12月1日～令和元年11月30日

※ 本表の数値は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下6町村のほか、東京都下11町村の計7町村を除く、1,712市町村の調査結果を集計。

※ 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。